

事業者番号

貨物

年 月 日

住 所

事業所名

代表者名

提出先	国土交通大臣	殿
	関東運輸局長	殿

(提出先該当欄に○印を記入すること。)

一般貨物自動車運送事業事業報告書

年上・下・全期

年 月 日 から 年 月 日まで

事業種類

	一般貨物(特別積合わせ・有)		鉄軌道業
	一般貨物(特別積合わせ・無)		自動車道事業
	貨物利用運送事業		その他事業

(事業種類の該当欄に○印を記入すること。)

事業者番号

事業概況報告書

年 月 日から 年 月 日まで

あて
 住 事 業 者 所
 事 業 者 名
 代表者名(役職名及び氏名)
 電 話 番 号

経営規模

資本金の額又は 出資の総額	千円	発行済株式総数	株
------------------	----	---------	---

主な株主 (所有株式数の多い順に5名を記載すること)

株 主 名	発行済株式総数に対する割合 (%)

役員

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役 (理事) 等			
会計参与			
監査役 (監事) 等			

経営している事業

事 業 の 名 称	従業員数 (人)	営 業 収 入 (売上高) 構 成 比 率 (%)
合 計		100%

備考

- 1 従業員数は、給与支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあつては、25人日を1人として換算）の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
- 2 会社法（平成17年法律第86号）第2条第12号に規定する指名委員会設置会社にあつては、「監査役」を「執行役」とすること。

一般貨物自動車運送事業損益明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所
事 業 者 名

(単位：千円)

営業収益	運送収入	貨 物 運 賃			
		そ の 計			
		運 送 雑 収			
				計	
営業費用	運送費	人 件 費			
		燃 料 油 脂 費	ガ ソ リ ン 費		
			軽 油 費		
			そ の 他		
		計			
		修 繕 費	事 業 用 自 動 車		
			そ の 他		
			計		
		減 価 償 却 費	事 業 用 自 動 車		
			そ の 他		
			計		
		保 険 料			
		施 設 使 用 料			
		自 動 車 リ ー ス 料			
		施 設 賦 課 税			
事 故 賠 償 費					
道 路 使 用 料					
フ ェ リ ー ボ ー ト 利 用 料					
そ の 他					
計					
一 般 管 理 費	人 件 費				
	そ の 他				
	計				
				計	
営 業 損 益					
営業外収益	金 融 収 益				
	そ の 他				
	計				
営業外費用	金 融 費 用				
	そ の 他				
	計				
営 業 外 損 益					
経 常 損 益					

事業者番号	
-------	--

一般貨物自動車運送事業人件費明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所
事 業 者 名

(単位：千円)

区 分	運 送 費			一 般 管 理 費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬					
給 料 ・ 手 当					
賞 与					
(小 計)					
(支給延人員) (人月)					
退 職 金					
法 定 福 利 費					
厚 生 福 利 費					
臨 時 雇 賃 金					
(雇用延人員) (人日)					
そ の 他 の 人 件 費					
合 計					

- 備考 1 (支給延人員) 欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該事業年度における合計人員(人月)を記載すること。
- 2 (雇用延人員) 欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員(人日)を記載すること。
- 3 運送費に係るその他の項については、荷扱手・助手、事務員等の給料・手当等について記載すること。

損益計算書 及び 貸借対照表

様式は特に定まっておられません。
自社のものを添付願います。